

令和 7 年度一般会計財務書類

地方公会計の意義

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（資産・負債などのストック情報や減価償却費などの見えにくいコスト情報）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となってきています。

河内長野市では、平成 27 年 1 月に総務省において公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、財務書類を作成しました。

「統一的な基準」による財務書類

（１）貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状態を表しており、資産（土地や建物等の有形固定資産、現金・基金、未収金や貸付金等の債権など）、負債（地方債や退職手当引当金・賞与等引当金など）及び純資産で構成されています。

（２）行政コスト計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにするもので、資金の異動を伴う取引のほか、減価償却費、引当金繰入額や資産売却損益などの非資金取引も含まれ、経常的または臨時的なものに区分されます。

（３）純資産変動計算書

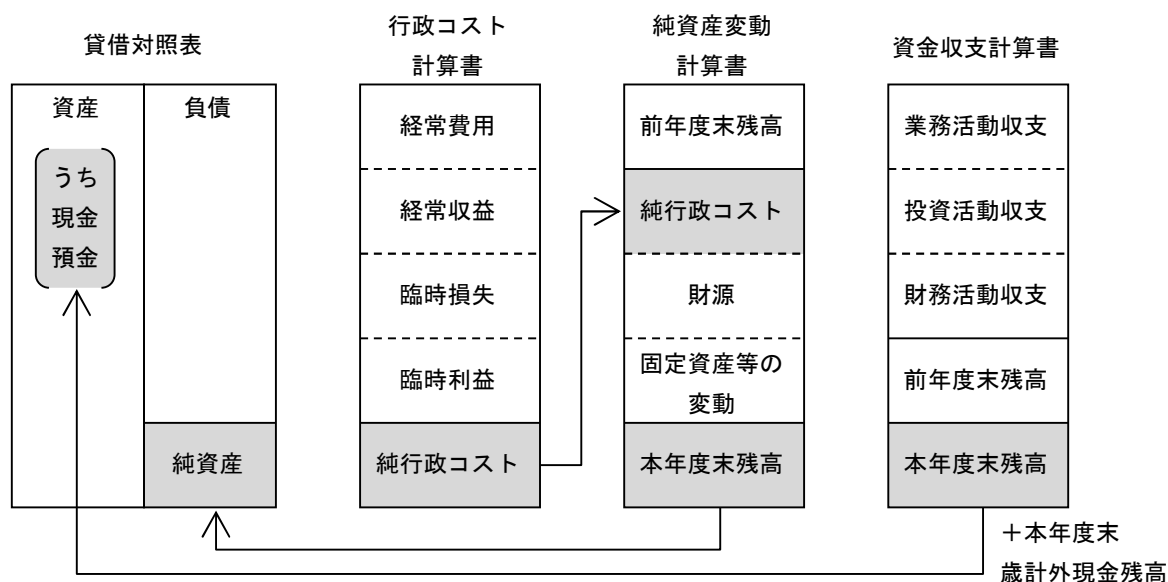
純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産及びその内部構成の変動を表します。

（４）資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態を、業務活動収支、投資活動収支（公共施設等整備費や基金の積立て・取崩しなど）、財務活動収支（地方債の償還・発行など）の三区分に分けて表示しています。

以上の財務書類 4 表の相互関係を示すと、次のとおりとなります。

【財務書類４表構成の相互関係】



- ※１ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※２ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※３ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

河内長野市の財務書類

(１) 貸借対照表

令和８年３月３１日時点での資産合計は、約１，４４９億１，０００万円となりました。当年度期首と比較すると、有形固定資産においては、市内の小学校７校の体育館に空調を設置したことなどにより約１０億１，６００万円増加しました。また投資その他の資産においては、基金の減少などにより、約１億５，５００万円減少しました。資産全体では約１３億１，８００万円増加しました。

一方、負債については、地方債や退職手当引当金などが増加したことで、当年度期首と比較して負債全体で約３億９，２００万円増加しました。

なお、有形固定資産減価償却率（土地及び建設仮勘定を除いた有形固定資産の減価償却累計の割合）は、約７７．３％となっており、今後の施設やインフラの老朽化対策を検討していかなければなりません。

（２）行政コスト計算書

経常費用の内訳をみると、社会保障給付などが含まれる移転費用が一番多くなっています。次いで物件費等、人件費となっています。物件費等と人件費には、官庁会計では把握出来ない減価償却費や賞与等引当金繰入額等が含まれており、本基準による財務書類作成の意義のひとつとなっています。

経常費用に使用料及び手数料等の経常収益を加算した純経常行政コストは約４００億１，７００万円となり、行政サービスのコストのうち受益者が負担している割合（受益者負担比率）は約３．２％となっています。

純経常行政コストに災害復旧事業費や資産の除売却損益等の臨時的取引を加減算した純行政コストは４０１億８，２００万円となっています。令和７年度は、市内の小中学校の学習用端末購入の費用の増加などにより、前年度と比較して約２０億９，９００万円の増加となっています。

（３）純資産変動計算書

純行政コスト約４０１億８，２００万円に対し、税収や国府補助金等の財源は、約４１２億９，３００万円でした。

内部変動のうち、有形固定資産等は、資産への投資による価値の増加額が資産の減価償却による価値の減少額を上回ったため、増加しています。貸付金・基金等は、基金の積立額が取崩額を上回ったため、増加しています。また、市内の小学校７校の体育館に空調を設置したことなどにより純資産が約２２億９，３００万円増加しています。

純資産残高は前年度と比較して約９億２，６００万円増加して約１，１４７億６００万円となっています。

（４）資金収支計算書

業務活動収支においては、約２９億３，４００万円の黒字となっており、前年度と比べ、約１億９，３００万円増加しております。これは、令和７年度において、普通交付税等が増加したことが要因です。また、投資活動収支は約２９億３，０００万円の赤字、財務活動収支は約１億４，５００万円の黒字となっております。これら３つの収支を合わせた本年度の資金収支額は、約１億５，０００万円の黒字となりました。